

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
水道事業収益	6,787,365	6,843,059	0	55,694	100.8
営業収益	6,061,163	6,045,413	0	△ 15,749	99.7
営業外収益	724,182	795,077	0	70,895	109.8
特別利益	2,020	2,568	0	548	127.2
水道事業費用	6,317,871	6,017,351	81,930	218,588	95.2
営業費用	5,813,816	5,548,441	81,930	183,444	95.4
営業外費用	425,176	417,513	0	7,662	98.2
特別損失	73,879	51,396	0	22,482	69.6
予備費	5,000	0	0	5,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算現額 67 億 8,736 万円に対し、決算額 68 億 4,305 万円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 3,892 万円)、執行率 100.8%で 5,569 万円の増加となっている。

これは、主として営業収益で 1,574 万円減少したものの、営業外収益で 7,089 万円増加したことによる。

営業収益の減少は、受託工事収益で 201 万円、手数料等のその他営業収益で 59 万円、それぞれ増加したものの、給水収益で 1,836 万円減少したことによる。営業外収益の増加は、主として一般会計補助金で 109 万円減少したものの、新会計基準の適用により新設された長期前受金戻入で 4,550 万円、雑収益で 2,587 万円、それぞれ増加したことによる。

特別利益の決算額 256 万円は、量水器等の売却による固定資産売却益及び職員互助会償還金の還付等による過年度損益修正益である。

水道事業費用は、予算現額 63 億 1,787 万円に対し、決算額 60 億 1,735 万円(うち仮払消費税及び地方消費税 2 億 3,587 万円)、執行

率 95.2%である。なお、予算執行残額のうち 8,193 万円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 2 億 1,858 万円となっている。不用額の主なものは、職員給与費、薬品費、工事請負費である。

特別損失の決算額 5,139 万円は、主として新会計基準の適用により、当年度に支給した賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。以下同じ。）について、前年度に属する支給対象期間相当分を計上したことによるその他特別損失である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	239,720	242,131	0	2,411	101.0
工事負担金	208,900	209,933	0	1,033	100.5
他会計負担金	26,720	27,459	0	739	102.8
固定資産売却代金	4,100	4,738	0	638	115.6
資本的支出	3,049,858	1,843,270	1,051,421	155,165	60.4
建設改良費	2,410,688	1,212,028	1,051,421	147,238	50.3
企業債償還金	634,170	631,242	0	2,927	99.5
予備費	5,000	0	0	5,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 2 億 3,972 万円に対し、決算額 2 億 4,213 万円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,574 万円)、執行率 101.0%で 241 万円の増加となっている。

収入の内訳は大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 2 億 993 万円、消火栓新設に伴う他会計負担金 2,745 万円、土地及び量水器の売却による固定資産売却代金 473 万円である。

資本的支出は、予算現額 30 億 4,985 万円に対し、決算額 18 億 4,327 万円(うち仮払消費税及び地方消費税 7,779 万円)、執行率 60.4%である。なお、予算執行残額のうち 10 億 5,142 万円は建設改良費の翌年度への繰越であり、差し引き、不用額は 1 億 5,516 万円である。

支出の内訳は、建設改良費 12 億 1,202 万円、企業債償還金 6 億 3,124 万円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	1,177,864	461,526	635,687	80,650
原浄水施設費	866,428	326,040	498,474	41,913
配水施設費	240,332	110,110	115,793	14,428
委託料	70,603	25,375	21,420	23,808
事業諸費	500	0	0	500
老朽管整備事業費	1,012,037	644,517	336,491	31,029
配水施設費	996,737	635,635	336,491	24,611
委託料	14,800	8,881	0	5,918
事業諸費	500	0	0	500
建設改良事業費	138,882	32,635	79,242	27,004
原浄水施設費	67,900	0	56,343	11,556
配水施設費	70,512	32,635	22,899	14,977
委託料	470	0	0	470
固定資産購入費	32,060	29,738	0	2,321
工具器具及び備品購入費	6,598	5,438	0	1,159
量水器購入費	25,461	24,300	0	1,161
事 務 費	49,843	43,609	0	6,233
合 計	2,410,688	1,212,028	1,051,421	147,238

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、中部配水場配水塔耐震補強工事等の第 3 次整備事業費 4 億 6,152 万円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 6 億 4,451 万円、配水施設の整備及び改修の建設改良事業費 3,263 万円、備品や量水器等の固定資産購入費 2,973 万円及び人件費等の事務費 4,360 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16 億 113 万円は、減債積立金処分額 1 億 1,100 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,205 万円並びに減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 14 億 2,808 万円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 債務負担行為について

当年度の債務負担行為については、予算で定められた限度額の範囲内で行われている。

イ 企業債の借入れについて

当年度において、新たな企業債の借入れは行っていない。

ウ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度の一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

エ 予算の流用について

営業費用、営業外費用、特別損失各項の経費の金額の流用については、予算に定める各項の範囲内で行われており、流用額の合計は、1,917 万円(1 件)となっている。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用はなかった。

オ 他会計からの補助金

水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算現額 4,123 万円に対し、決算額は 4,013 万円の執行となっている。

カ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,520 万円に対し、購入額は 2,758 万円(うち仮払消費税及び地方消費税 204 万円)で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績の状況は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成26年度		平成25年度		増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)		291,479		290,858		621	0.2
給 水 人 口 (人)		291,450		290,826		624	0.2
給 水 戸 数 (戸)		135,700		134,721		979	0.7
普 及 率 (%)		99.990		99.989		—	—
配 水 量 (m³)	年 間	32,938,990	構成比(%)	33,408,800	構成比(%)	△ 469,810	△1.4
	水 地下水	14,029,120	42.6	15,363,140	46.0	△ 1,334,020	△8.7
	源 河川水	10,273,970	31.2	9,384,760	28.1	889,210	9.5
	別 県 水	8,635,900	26.2	8,660,900	25.9	△ 25,000	△0.3
	1 日 平 均	90,244		91,531		△ 1,287	△1.4
	1 日 最 大	100,200		103,280		△ 3,080	△3.0
1日配水能力 (m³)		132,000		132,000		0	—
有収水量 (m³)	年 間	32,297,783		32,896,946		△ 599,163	△1.8
	1 日 平 均	88,487		90,129		△ 1,642	△1.8
有 収 率 (%)		98.1		98.5		△0.4	—
施設利用率 (%)		68.4		69.3		△0.9	—
最大稼働率 (%)		75.9		78.2		△2.3	—
負 荷 率 (%)		90.1		88.6		1.5	—
職 員 数 (人)		63		71		△ 8	△11.3
損益勘定所属職員		57		64		△ 7	△10.9
資本勘定所属職員		6		7		△ 1	△14.3

(注)1 総人口、給水人口、給水戸数、職員数(公営企業管理者、短時間勤務職員、臨時的任用職員を含まず)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 134,600 戸、年間総配水量 32,880,000 m³に対し、決算は 135,700 戸、32,938,990 m³で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

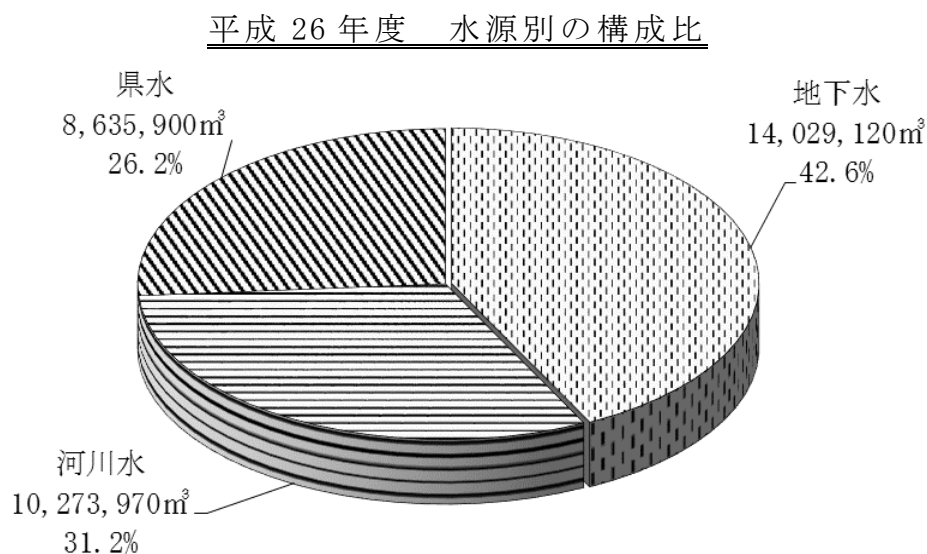
業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 979 戸(0.7%)、給水人口では 624 人(0.2%)、それぞれ増加したものの、年間配水量で

は 469,810 m³ (1.4%)、年間有収水量では 599,163 m³ (1.8%)、それぞれ減少している。当年度の年間配水量と年間有収水量の減少は、飲料品製造業及び高層共同住宅の使用水量が減少したことなどによる。

水の利用効率を示す有収率は 98.1% で、前年度実績より 0.4 ポイント減少している。なお、有収率の平成 25 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)は、90.6% となっている。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 8.7%、県水で 0.3%、それぞれ減少し、河川水で 9.5% 増加している。地下水の減少は、地下水の保全を図るため取水を抑制したことによる。県水の減少は、前年度は湧水に伴う県水の追加受水を行ったが、当年度は追加受水を行わなかったことによる。河川水の増加は、鳥羽浄水場汚泥脱水設備機械工事及び電気工事の竣工に伴い、浄水水質と浄水処理量が前年度に引き続き安定したことにより、河川水の利用率が向上したことによる。

なお、当年度の水源別の構成比は、次図のとおりである。



年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、河川水は 31.2% で 3.1 ポイント、県水は 26.2% で 0.3 ポイント、それぞれ上昇している。また、地下水については、42.6% で 3.4 ポイント低下している。

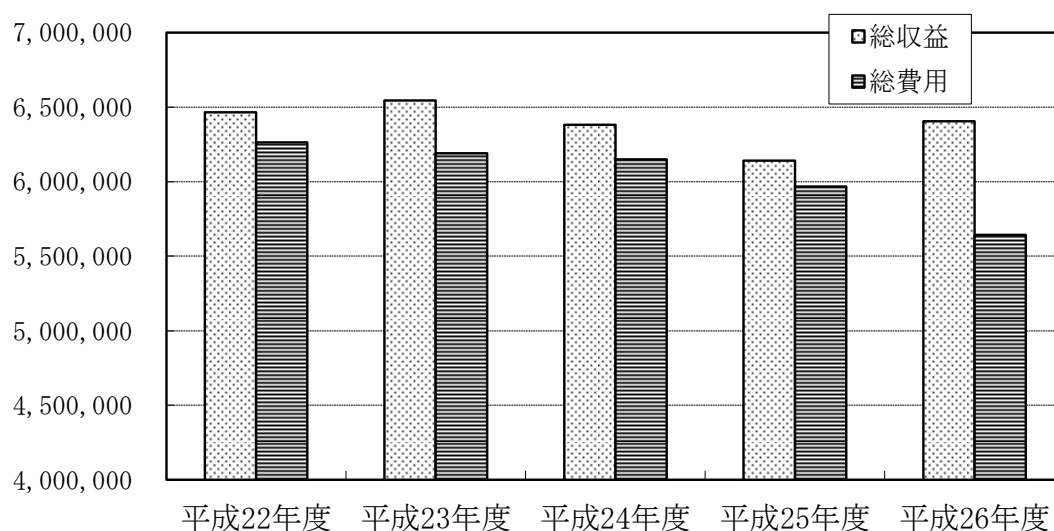
1 日の配水能力に対する 1 日の平均配水量の割合を示す施設利用率は、68.4% となっており、前年度と比べ 0.9 ポイント低下している。

3 経営成績について（資料別表 水1 P24 参照）

総収益、総費用の年度別推移は、次のとおりである。

年度別総収益・総費用の推移

（単位：千円）



区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総 収 益	6,465,481	6,545,135	6,379,945	6,141,492	6,404,139
総 費 用	6,262,505	6,189,826	6,149,939	5,967,289	5,642,525
純 損 益	202,976	355,308	230,006	174,203	761,613

当年度は、総収益が64億413万円、総費用が56億4,252万円となり、その結果、7億6,161万円の純利益を計上している。

(1) 損 益

損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,626,266	5,736,389	△ 110,123	△1.9
営 業 費 用	5,312,644	5,511,596	△ 198,951	△3.6
営 業 損 益	313,621	224,793	88,828	—
営 業 外 収 益	775,473	404,345	371,128	91.8
営 業 外 費 用	278,563	294,498	△ 15,934	△5.4
営 業 外 損 益	496,910	109,846	387,063	—
経 常 損 益	810,531	334,639	475,891	—
特 別 利 益	2,399	757	1,641	216.5
特 別 損 失	51,317	161,194	△ 109,876	△68.2
特 別 損 益	△ 48,917	△ 160,436	111,518	—
純 損 益	761,613	174,203	587,409	—

当年度は、営業損益で 3 億 1,362 万円、営業外損益で 4 億 9,691 万円の利益が生じた結果、経常損益では 8 億 1,053 万円の利益となったが、特別損益で 4,891 万円の損失が生じたため、7 億 6,161 万円の純利益を計上している。

前年度と比較すると、営業損益は、営業収益が 1 億 1,012 万円 (1.9%) 減少したものの、営業費用が 1 億 9,895 万円 (3.6%) 減少したため、8,882 万円利益が増加している。

営業収益の減少は、主として給水収益で 1 億 2,033 万円 (2.2%) 減少したことによる。給水収益が減少したのは、主として飲料品製造業及び高層共同住宅の使用水量が減少したことによる。

一方、営業費用の減少は、減価償却費で 6,074 万円 (3.8%)、資産減耗費で 3,596 万円 (64.0%)、それぞれ増加したものの、総係費で 1 億 9,490 万円 (55.4%)、配水及び給水費で 5,649 万円 (6.3%)、原水及び浄水費で 4,818 万円 (2.1%)、それぞれ減少したことなどによる。減価償却費が増加したのは、主として新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止されたため、みなし償却制度を適用していた消火栓について、全て減価償却したことによる。資産減耗費が増加したのは、主として構築物であるダクタイル铸铁管などの除却対象

資産の増加による。総係費が減少したのは、主として退職給付引当金繰入額（前年度は退職給与金）が減少したことによる。配水及び給水費が減少したのは、主として新会計基準の適用により、修繕引当金への引当てを行わなかったため、修繕費が減少したことによる。原水及び浄水費が減少したのは、主として職員給与費が減少したことによる。

営業外損益は、営業外収益が 3 億 7,112 万円 (91.8%) 増加し、営業外費用が 1,593 万円 (5.4%) 減少したため、前年度に比べ 3 億 8,706 万円利益が増加している。

営業外収益の増加は、主として新会計基準の適用により新設された長期前受金戻入に、4 億 7,550 万円を計上したことによる。この長期前受金戻入は、償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を長期前受金として計上した額のうち、当年度における減価償却に応じて収益化された額を計上するものである。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が 1,616 万円 (5.5%) 減少したことによる。これは、前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

また、特別損益は、特別利益が 164 万円 (216.5%) 増加し、特別損失が 1 億 987 万円 (68.2%) 減少したため、前年度に比べ損失額が 1 億 1,151 万円減少している。

特別利益の増加は、主として量水器等の売却による固定資産売却益の増加による。

特別損失の減少は、過年度損益修正損が減少したことなどによる。これは、主として前年度において、過年度損益修正損に新会計基準への移行時における退職給付引当金の計上不足額を計上したことによる。

これらの結果、純損益は、前年度に比べ 5 億 8,740 万円増加し、7 億 6,161 万円の純利益を計上している。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	平成26年度	平成25年度			26年度	25年度	全国平均
受 水 費	1,120,943	1,122,143	△ 1,200	△0.1	19.9	18.8	21.1
動 力 費	392,285	388,619	3,666	0.9	7.0	6.5	3.9
職員給与費	595,873	799,660	△ 203,787	△25.5	10.6	13.4	13.2
委 託 料	811,561	800,888	10,672	1.3	14.4	13.4	9.6
減価償却費	1,643,882	1,583,137	60,744	3.8	29.1	26.5	31.0
受託工事費	17,294	15,381	1,913	12.4	0.3	0.3	0.9
うち給与費	8,489	8,330	159	1.9	0.2	0.1	—
支 払 利 息	278,337	294,498	△ 16,160	△5.5	4.9	4.9	6.7
そ の 他	782,347	962,960	△ 180,613	△18.8	13.9	16.1	13.7
合 計	5,642,525	5,967,289	△ 324,763	△5.4	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。
2 その他は、受託工事に係る経費を除く。
3 全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑(給水人口15万人以上30万人未満の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、動力費が366万円(0.9%)増加しているのは、電気料金のうち燃料費調整額の単価が引き上げられたことによる。

委託料が1,067万円(1.3%)増加しているのは、主として漏水修繕等工事業務、量水器の検定満期取替業務が増加したことによる。

減価償却費が6,074万円(3.8%)増加しているのは、主として新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止されたため、みなし償却制度を適用していた消火栓について、全て減価償却したことによる。

受託工事費が191万円(12.4%)増加しているのは、主として清水新田地区ほ場整備事業に伴う受託工事が増加したことによる。

職員給与費が2億378万円(25.5%)減少しているのは、退職給付引当金繰入額が1億3,995万円(96.5%)減少したこと及び損益勘定所属職員が年度末現在で7名減少となったことなどにより、給料、手当等、賞与等引当金繰入額、賃金、法定福利費を合わせて6,383

万円(9.8%)減少したことによる。

支払利息が1,616万円(5.5%)減少しているのは、前年度において新たな企業債の借入れを行わなかったこと及び企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近3か年の年間有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供 給 単 価 (A)	給 水 原 価 (B)	販 売 利 益 (A－B)
平成24年度	171円	180円11銭	△ 9円11銭
平成25年度	168円84銭	176円3銭	△ 7円19銭
平成26年度	168円25銭	172円58銭	△ 4円33銭

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間有収水量

2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／年間有収水量

当年度の1 m³当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに減少したが、給水収益の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ59銭減少して、168円25銭となっている。

1 m³当たりの給水原価は、年間有収水量が1.8%減少し、経常費用が3.7%減少したため、前年度に比べ3円45銭減少し、172円58銭となっている。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差は4円33銭のマイナスとなっており、販売利益は、前年度に比べ2円86銭増加している。

なお、供給単価及び給水原価の平成25年度における全国平均(給水人口15万人以上30万人未満の事業)は、それぞれ165円15銭、165円34銭となっている。

4 財政状況について (資料別表 水3 P26・27 参照)

(1) 資 産

資産合計は409億9,831万円で、前年度末に比べ4億3,101万円(1.0%)減少している。これは、流動資産で2億4,681万円増加したものの、固定資産で6億7,783万円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では8億923万円減少している。これは、主として資産の減価償却やダクトイル铸铁管、塩素滅菌設

備の除却等により、構築物で 2 億 9,595 万円、機械及び装置で 4 億 3,976 万円、建物で 6,171 万円、それぞれ減少したことによる。

無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 860 万円減少している。

流動資産の増加は、主として現金・預金で 1 億 4,754 万円、前払金で 1 億 5,323 万円、それぞれ増加したことによる。

(2) 負 債

負債合計は 222 億 8,646 万円で、前年度末に比べ 193 億 8,515 万円(668.2%)増加している。これは、主として新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止されたため、前年度まで資本として整理していた借入資本金 123 億 1,846 万円のうち、建設改良費等の財源に充てるための企業債の当年度の償還分を除く 116 億 8,920 万円を負債に計上したこと、新たに賞与等引当金として 4,891 万円を計上したこと及び長期前受金として繰延収益 77 億 9,397 万円を計上したことによる。

新会計基準への移行に伴い計上したこれらの部分を除いた負債合計は、27 億 5,436 万円となり前年度末に比べ 1 億 4,694 万円(5.1%)減少している。これは、主として退職給付引当金が 1 億 3,260 万円減少したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 57 億 2,988 万円で、前年度末に比べ 122 億 746 万円(68.1%)減少している。これは、主として前年度までの自己資本金にあたる資本金が 1 億 1,100 万円増加したものの、新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止されたため、前年度まで資本として整理していた借入資本金 123 億 1,846 万円のうち、建設改良費等の財源に充てるための企業債の当年度の償還分を除く 116 億 8,920 万円を負債に計上したことによる。

前年度までの自己資本金にあたる資本金が 1 億 1,100 万円増加したのは、明石市営水道事業における利益の処分に関する条例第 2 条第 5 項の規定により、企業債の償還に使用した減債積立金 1 億 1,100 万円を資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 129 億 8,197 万円で、前年度末に比べ 76 億 871 万円(37.0%)減少している。これは、利益剰余金で 105 億 3,243 万円増加したものの、資本剰余金で 181 億 4,115 万円減少したことによる。

資本剰余金の減少は、主として新会計基準への移行に伴う経過措

置として 98 億 8,182 万円を資本剰余金から利益剰余金に振り替えたこと及び新会計基準の適用により償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等を、資本剰余金から長期前受金に整理したことによる。利益剰余金の増加は、主として新会計基準への移行に伴う経過措置として 98 億 8,182 万円を資本剰余金から利益剰余金に振り替えたことによる。

ウ 利益剰余金処分としては、明石市営水道事業における利益の処分に關する条例第 2 条第 3 項第 1 号の規定による減債積立金として 3 億 8,000 万円、同条同項第 2 号の規定による建設改良積立金として 3 億 8,000 万円をそれぞれ積み立てるとともに、新会計基準への移行に伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額に相当する額である 98 億 8,182 万円については、議会の議決を経て資本金に組み入れ、残額 2 億 2,087 万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定である。

(4) 企業債

企業債残高は 116 億 9,036 万円で、前年度末に比べ 6 億 3,124 万円(5.1%)減少している。なお、最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債借入高	666,000	0	200,000	0	0
企業債償還高	602,564	702,516	1,099,634	602,686	631,242
年度末企業債残高	14,526,449	13,823,933	12,924,298	12,321,611	11,690,369
支払利息	365,639	355,706	333,302	294,498	278,337

(注)1 企業債償還高及び年度末企業債残高は、平成 22 年度から平成 25 年度までにおいては、借入資本金の企業債と固定負債の企業債の合計であり、平成 26 年度においては、固定負債の企業債と流動負債の企業債の合計である。

2 平成 23 年度は 7,810 万円、平成 24 年度は 4 億 6,249 万円を繰上償還している。

5 財務分析について (資料別表 水 4 P28・29 参照)

(1) 収益性について

前年度と比較して、主として給水収益が減少したことにより、②受水費率は 20.0%で 0.4 ポイント、③動力費率は 7.0%で 0.2 ポイント、⑤減価償却費率は 29.3%で 1.6 ポイント、それぞれ上昇(悪化)している。

また、職員給与費が減少したことにより、④職員給与費率は 10.5%で 3.4 ポイント低下(向上)している。一方、給水収益の減少により、⑥委託費率は 14.5%で 0.5 ポイント上昇(悪化)している。

④職員給与費率と⑥委託費率との合計は 25.0%で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下(向上)している。なお、職員給与費率と委託費率との合計の平成 25 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)は 22.4%である。

また、⑦給水営業利益率は 5.6%で 1.6 ポイント上昇(向上)している。これは、主として給水営業利益が増加したことによる。⑨経常利益率は 14.4%で 8.6 ポイント、⑩純利益率は 13.5%で 10.5 ポイント、それぞれ上昇(向上)している。これは、主として新会計基準の適用により、営業外収益である長期前受金戻入に 4 億 7,550 万円を計上したことなどにより、経常利益及び純利益が増加したことによる。

(2) 生産性について

⑪職員 1 人当たり給水収益は 9,846 万円で、前年度に比べ 900 万円上昇(向上)している。これは、主として損益勘定所属職員が年度末現在で 7 名減少となったことによる。⑫職員 1 人当たり純利益は 1,336 万円で、1,064 万円上昇(向上)している。これは、主として新会計基準の適用により営業外収益である長期前受金戻入に 4 億 7,550 万円を計上したこと及び損益勘定所属職員が年度末現在で 7 名減少となったことによる。

(3) 安全性について

⑬借入金依存度は 28.5%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下(向上)している。これは、主として企業債の定期償還により、企業債残高が減少したことによる。⑭自己資本構成比率は 64.7%で、1.4 ポイント上昇(向上)している。これは、主として総資本(負債と資本の合計をいう。)が減少したことによる。

また、⑬流動比率は 265.8%で 128.4 ポイント、⑭当座比率は 244.0%で 128.4 ポイント、それぞれ低下(悪化)している。これは、

主として新会計基準の適用により、前年度まで資本として整理していた借入資本金のうち、当年度末から1年以内に支払いを要するものについて、流動負債に計上したため、流動負債が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水2 P25 参照）

発生主義会計に基づく損益の状況については「3 経営成績について」(P9～)において記述したとおりであるが、キャッシュ・フロー(現金収支)による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分すると次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,824,478
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,693
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,242
Ⅳ 資金増加額(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	147,542
Ⅴ 資金期首残高	3,919,566
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)	4,067,108

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー18億2,447万円をもって、原浄水施設等の投資活動によるキャッシュ・フロー△10億4,569万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△6億3,124万円に充当し、残余金1億4,754万円を手元資金に積み増ししている。

フリーキャッシュ・フロー(業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。)をもって、財務活動(債務返済等)などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー18億2,447万円」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー△10億4,569万円」＝7億7,878万円である。

このフリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還 6

億 3,124 万円に充当することができる状況にある。

なお、長期資金運用として 20 億 4,000 万円を大口定期預金及び譲渡性預金で運用している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支払うため 1 億 3,765 万円を取り崩すとともに、504 万円を引き当てている。この結果、年度末の退職給付引当金残高は 8 億 3,300 万円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

新会計基準の適用により、翌年度に支給される賞与等の支給対象期間のうち、当年度の負担に属する部分について、賞与等引当金として計上することとなった。当年度は、4,891 万円を引き当てている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、前年度までにおいては、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて、計上してきたものであるが、当年度は、新会計基準における引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当てを行っていない。

(4) 水道料金に係る未収金(以下「未収金」という。)について

未収金のうち、平成 25 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、千円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平 成 17 年 度	2	30
平 成 18 年 度	32	697
平 成 19 年 度	58	844
平 成 20 年 度	55	809
平 成 21 年 度	56	1,170
平 成 22 年 度	101	824
平 成 23 年 度	216	4,012
平 成 24 年 度	397	4,773
平 成 25 年 度	1,791	10,759
合 計	2,708	23,922

(注) 平成 27 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 2,392 万円(2,708 件)で、前年度に比べ件数では 510 件、金額では 515 万円(17.7%)、それぞれ減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 413 万円(1,328 件)で、前年度に比べ件数では 245 件、金額では 194 万円(32.0%)、それぞれ減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

新会計基準の適用により、当年度から将来の金銭債権の不納欠損に備えて、回収不能見込額を貸倒引当金として計上することとなった。当年度は、水道料金の平成 22 年度から平成 24 年度までの貸倒実績率の平均値を用いて引当てに必要な額を見積もり、904 万円を引き当てている。

8 会計基準の主な改正項目について

当年度決算に影響する会計基準の主な改正項目は、以下のとおりである。

- (1) 借入資本金制度の廃止
- (2) 引当金の計上

- ア 退職給付引当金
- イ 賞与等引当金
- ウ 貸倒引当金
- (3) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更
 - ア みなし償却制度の廃止
 - イ 補助金等の繰延収益(長期前受金)への計上
- (4) 組入資本金制度の廃止

9 意 見

以上が平成 26 年度水道事業会計決算の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、施設面においては、老朽化した設備を更新するとともに、配水場の耐震化を図ることを目的として、中部配水場配水塔耐震補強工事を実施した。また、西部配水場 R C 5 号配水池防食ほか工事等を行い、配水施設の整備を進めるとともに、太寺 1 丁目ほか地内配水管布設替工事をはじめ、市内一円において配水管布設替工事を行うなど、安全で良質な水の安定供給に努められている。

業務面では、前年度に比べ給水人口、給水戸数ともに増加しているものの、年間配水量及び年間有収水量は、飲料品製造業や高層共同住宅の使用水量の減少などにより、それぞれ減少している。水の有効利用を示す有収率は、98.1%となっており、平成 25 年度における全国平均(給水人口 15 万人以上 30 万人未満の事業)の 90.6%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、河川水は 31.2%で 3.1 ポイント、県水は 26.2%で 0.3 ポイント、それぞれ上昇している。また、地下水については、42.6%で 3.4 ポイント低下している。地下水の年間配水量を前年度と比較すると、8.7%減少しており、地下水の保全に努められている。

次に、損益面では、総収益は、前年度に比べ全体で 2 億 6,264 万円(4.3%)の増加となっているが、これは主として給水収益が減少したものの、新会計基準の適用により、長期前受金戻入を計上したことによる。

一方、総費用は、前年度に比べ全体で 3 億 2,476 万円(5.4%)の減少となっているが、これは主として有形固定資産減価償却費、その他特別損失が増加したものの、退職給付引当金繰入額、過年度損益修正損、修繕費が減少したことによる。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ 5 億 8,740 万円増加し、

7 億 6,161 万円を計上し、前年度からの繰越利益剰余金 2 億 1,925 万円と新会計基準への移行に伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額 98 億 8,182 万円を合わせて、108 億 6,269 万円の未処分利益剰余金を計上している。この未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金として、3 億 8,000 万円をそれぞれ積み立てるとともに、その他未処分利益剰余金変動額に相当する額である 98 億 8,182 万円については、議会の議決を経て資本金に組み入れ、残額 2 億 2,087 万円を翌年度繰越利益剰余金とする予定である。

当年度純利益が大きく増加しているのは、主として新会計基準の適用により新設された長期前受金戻入に、4 億 7,550 万円を計上したことによる。また、当年度に計上したその他未処分利益剰余金変動額 98 億 8,182 万円は、新会計基準への移行に伴う経過措置として資本剰余金から利益剰余金に振り替えられたものである。長期前受金戻入及びその他未処分利益剰余金変動額は、現金収入を伴わないため、内部留保資金を増加させるものではなく、経営の実態は変わらないものである。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額がそれぞれ減少し、また、不納欠損処分も件数、金額ともに減少しているが、利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 390 億 4,865 万円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 358 億 1,629 万円の調達に充てられている。

また、流動負債 19 億 4,966 万円に対して、流動資産は 51 億 8,202 万円となっており、短期的な支払資金も確保されていることから、総じて財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の 3 分野に分類して、分析を行った結果、キャッシュ・フローは良好であった。

水道事業を取り巻く環境は、節水型社会の進展等に伴う水需要の減少や、老朽化した基幹施設及び管路の更新・耐震化に多額の経費が見込まれるなど、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

こうした中、「明石市水道ビジョン」（平成 23 年策定）の実施計画である「明石市水道事業経営計画」に基本方針及び施策目標を設定

し、計画的な事業運営に努めた結果、管路の耐震化率、経常収支比率、借入金依存度等で目標値を達成するなど、安定した給水の確保及び事業経営基盤の強化について一定の成果をあげられている。主な経営改善の取組として、浄水施設の建設改良工事等に係る事務を下水道部職員に併任させたことなどにより、職員を削減して人件費抑制を図るとともに、企業債の借入れの抑制により、企業債残高についても、計画を上回る削減を行っている。

当事業では、水道事業の拡張期に整備された浄水場及び配水場等の基幹施設並びに基幹管路を中心とする管路網が、その更新時期を迎えており、あわせて施設の耐震化にも引き続き取り組んでいく必要がある。これらの水道施設等の整備には多額の財源が必要であり、事業経営に与える影響は多大なものと予想される。今後の水需要を踏まえた施設の規模も考慮されながら、長期的な健全経営の展望に立った、計画的かつ着実な資本整備を推進され、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	財務分析表	28

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、単位未満切捨)

区 分			科 目	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 給 水 収 益	5,768,345	96.1	5,554,387	96.8	5,434,056	96.6	△ 120,330	
		(2) 受託工事収益	59,211	1.0	11,309	0.2	13,990	0.2	2,681	
		(3) その他営業収益	177,646	3.0	170,693	3.0	178,219	3.2	7,525	
		計	6,005,202	100.0	5,736,389	100.0	5,626,266	100.0	△ 110,123	
	営業費用	(1) 原水及び浄水費	2,418,858	40.3	2,305,852	40.2	2,257,664	40.1	△ 48,187	
		(2) 配水及び給水費	965,542	16.1	898,719	15.7	842,221	15.0	△ 56,497	
		(3) 受 託 工 事 費	64,570	1.1	15,381	0.3	17,294	0.3	1,913	
		(4) 業 務 費	292,033	4.9	300,590	5.2	302,603	5.4	2,013	
		(5) 総 係 費	391,256	6.5	351,738	6.1	156,831	2.8	△ 194,907	
		(6) 減 価 償 却 費	1,559,082	26.0	1,583,137	27.6	1,643,882	29.2	60,744	
		(7) 資 産 減 耗 費	115,472	1.9	56,177	1.0	92,145	1.6	35,968	
		計	5,806,815	96.7	5,511,596	96.1	5,312,644	94.4	△ 198,951	
	営 業 損 益			198,387	3.3	224,793	3.9	313,621	5.6	88,828
	営業外収益	(1) 受 取 利 息	11,458	0.2	4,466	0.1	8,606	0.2	4,140	
		(2) 一般会計補助金	57,342	1.0	50,449	0.9	40,133	0.7	△ 10,315	
		(3) 長期前受金戻入	-	-	-	-	475,509	8.5	475,509	
		(4) 雑 収 益	304,435	5.1	349,429	6.1	251,224	4.5	△ 98,204	
		計	373,237	6.2	404,345	7.0	775,473	13.8	371,128	
		営業外費用	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	333,302	5.6	294,498	5.1	278,337	4.9	△ 16,160
			(2) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	225	0.0	225
			計	333,302	5.6	294,498	5.1	278,563	5.0	△ 15,934
	営 業 外 損 益			39,934	0.7	109,846	1.9	496,910	8.8	387,063
経 常 損 益			238,321	4.0	334,639	5.8	810,531	14.4	475,891	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	1,311	0.0	515	0.0	2,152	0.0	1,637	
		(2) 過年度損益修正益	194	0.0	242	0.0	246	0.0	3	
		(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	1,505	0.0	757	0.0	2,399	0.0	1,641	
	特別損失	(1) 固定資産売却損	33	0.0	362	0.0	0	0.0	△ 362	
		(2) 過年度損益修正損	9,787	0.2	160,831	2.8	5,719	0.1	△ 155,112	
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	45,597	0.8	45,597	
計			9,820	0.2	161,194	2.8	51,317	0.9	△ 109,876	
特 別 損 益			△ 8,315	△ 0.1	△ 160,436	△ 2.8	△ 48,917	△ 0.9	111,518	
当 年 度 純 損 益			230,006	3.8	174,203	3.0	761,613	13.5	587,409	
前年度繰越利益剰余金			267,048	4.4	267,054	4.7	219,258	3.9	△ 47,796	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			-	-	-	-	9,881,821	175.6	9,881,821	
当年度未処分利益剰余金			497,054	8.3	441,258	7.7	10,862,693	193.1	10,421,435	

(注) 1 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

2 網掛けは、平成26年度の新会計基準の適用により、新設された勘定科目又は数値が大きく変動している勘定科目である。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：千円、単位未満切捨)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	営業収入	6,120,842	5,931,959	5,736,098	△ 195,861
	水道施設分担金収入	229,485	241,170	235,315	△ 5,855
	受水、浄水、受託工事の仕入支出	△ 1,539,488	△ 1,546,769	△ 1,537,419	9,350
	人件費支出	△ 846,758	△ 738,488	△ 602,811	135,677
	その他の営業支出	△ 1,731,203	△ 1,537,340	△ 1,736,972	△ 199,632
	小 計	2,232,876	2,350,530	2,094,209	△ 256,321
	利息の受取額	11,458	4,466	8,606	4,140
	利息の支払額	△ 333,302	△ 294,498	△ 278,337	16,160
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,911,033	2,060,498	1,824,478	△ 236,020
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 999,789	△ 1,412,281	△ 1,134,236	278,044
	有形固定資産の取得に係る負担金収入	89,520	57,687	221,842	164,154
	有形固定資産の取得に係る補助金収入	0	0	0	0
	有形固定資産の売却による収入	3,334	4,722	6,701	1,979
	出資金の返還による収入	0	0	0	0
	他会計出資金による収入	0	0	0	0
	長期資金運用による収入	1,050,000	1,900,000	1,900,000	0
	長期資金運用による支出	△ 1,300,000	△ 1,900,000	△ 2,040,000	△ 140,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156,934	△ 1,349,871	△ 1,045,693	304,178
III 財 務 活 動	企業債借入れによる収入	200,000	0	0	0
	企業債借入金金の返済による支出	△ 1,099,634	△ 602,686	△ 631,242	△ 28,555
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 899,634	△ 602,686	△ 631,242	△ 28,555
IV	資金増加額 (I + II + III)	△ 145,536	107,940	147,542	39,602
V	資金期首残高	3,957,162	3,811,625	3,919,566	107,940
VI	資金期末残高 (IV + V)	3,811,625	3,919,566	4,067,108	147,542

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	科 目	平 成 24 年 度 末		平 成 25 年 度 末		平 成 26 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 部	(1) 有 形 固 定 資 産	34,910,962	83.5	34,424,669	83.1	33,615,430	82.0	△ 809,239
	イ 土 地	2,947,000		2,945,333		2,943,163		△ 2,170
	ロ 建 物	1,058,470		1,022,198		960,483		△ 61,714
	ハ 構 築 物	25,714,591		25,451,367		25,155,415		△ 295,952
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,142,007		4,937,128		4,497,360		△ 439,768
	ホ 車 両 運 搬 具	14,035		10,522		6,753		△ 3,769
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,858		58,118		52,253		△ 5,864
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2) 無 形 固 定 資 産	175,062	0.4	166,461	0.4	157,861	0.4	△ 8,600
	イ 施 設 利 用 権	175,062		166,461		157,861		△ 8,600
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,903,000	4.6	1,903,000	4.6	2,043,000	5.0	140,000
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000		3,000		3,000		0
	ハ そ の 他 投 資	1,900,000		1,900,000		2,040,000		140,000
	計	36,989,025	88.5	36,494,131	88.1	35,816,291	87.4	△ 677,839
	(1) 現 金 ・ 預 金	3,811,625		3,919,566		4,067,108		147,542
	(2) 未 収 金	779,563		742,946		698,444		△ 44,502
の 流 動 資 産	貸 倒 引 当 金	-		-		△ 9,040		△ 9,040
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	33,752		35,882		35,617		△ 264
	(5) 前 払 費 用	565		675		522		△ 153
	(6) 前 払 金	192,031		235,937		389,175		153,237
	(7) そ の 他 流 動 資 産	200		200		200		0
	計	4,817,739	11.5	4,935,207	11.9	5,182,027	12.6	246,819
資 産 合 計		41,806,765	100.0	41,429,338	100.0	40,998,319	100.0	△ 431,019

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 平成26年度末有形固定資産の減価償却累計額は、36,590,230千円である。

3 平成26年度末長期前受金の収益化累計額は、10,225,559千円である。

4 資本の部における平成25年度までの「自己資本金」の勘定科目については、借入資本金制度の廃止に伴い、平成26年度は「資本金」に勘定科目が変更されている。

5 網掛けは、平成26年度の新会計基準の適用により、新設された勘定科目又は数値が大きく変動している勘定科目である。

(単位:千円、単位未満切捨)

区 分	科 目	平 成 24 年 度 末		平 成 25 年 度 末		平 成 26 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	(1) 企 業 債	5,071		3,150		11,029,317		11,026,166
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-		-		11,029,317		11,029,317
	ロ その他企業債	5,071		3,150		0		△ 3,150
	(2) 引 当 金	1,470,259		1,646,106		1,513,501		△ 132,605
	イ 退職給付引当金	889,759		965,606		833,001		△ 132,605
	ロ 修繕引当金	580,500		680,500		680,500		0
	(3) その他固定負債	1		0		0		0
	計	1,475,332	3.5	1,649,257	4.0	12,542,818	30.6	10,893,561
	(1) 企 業 債	0		0		661,051		661,051
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-		-		659,890		659,890
	ロ その他企業債	0		0		1,160		1,160
	(2) 未 払 金	1,070,669		794,561		721,935		△ 72,625
	(3) 前 受 金	10,488		11,789		70,369		58,580
	(4) 引 当 金	-		-		48,919		48,919
	イ 賞与等引当金	-		-		48,919		48,919
	(5) その他流動負債	443,367		445,697		447,392		1,695
	計	1,524,525	3.6	1,252,048	3.0	1,949,668	4.8	697,620
	(1) 長 期 前 受 金	-		-		7,793,975		7,793,975
	イ 受贈財産評価額	-		-		1,878,846		1,878,846
	ロ 工 事 負 担 金	-		-		4,951,536		4,951,536
	ハ 設 備 負 担 金	-		-		13,605		13,605
	ニ 消火栓設置負担金	-		-		413,529		413,529
	ホ 国 庫 補 助 金	-		-		493,486		493,486
	ヘ 一般会計負担金	-		-		4,697		4,697
	ト その他資本剰余金	-		-		38,273		38,273
	計	-	-	-	-	7,793,975	19.0	7,793,975
合 計		2,999,858	7.2	2,901,306	7.0	22,286,463	54.4	19,385,156
資 本 の 部	(1) 資 本 金 (注)							
	(自己資本金)	5,503,882	13.2	5,618,882	13.6	5,729,882	14.0	111,000
	(2) 借 入 資 本 金	12,919,227	30.9	12,318,460	29.7	-	-	△ 12,318,460
	イ 企 業 債	12,919,227		12,318,460		-		△ 12,318,460
	計	18,423,109	44.1	17,937,343	43.3	5,729,882	14.0	△ 12,207,460
	(1) 資 本 剰 余 金	19,489,742	46.6	19,637,430	47.4	1,496,279	3.6	△ 18,141,151
	イ 受贈財産評価額	3,688,145		3,778,146		20,239		△ 3,757,906
	ロ 保 険 差 益	66		66		66		0
	ハ 工 事 負 担 金	12,060,337		12,086,080		503,486		△ 11,582,593
	ニ 設 備 負 担 金	407,912		408,448		144,414		△ 264,033
	ホ 消火栓設置負担金	1,396,787		1,428,196		272,528		△ 1,155,667
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879		131,879		131,879		0
	ト 国 庫 補 助 金	1,699,411		1,699,411		423,665		△ 1,275,746
	チ 一般会計負担金	11,500		11,500		0		△ 11,500
	リ その他資本剰余金	93,702		93,702		0		△ 93,702
	(2) 利 益 剰 余 金	894,054	2.1	953,258	2.3	11,485,693	28.0	10,532,435
	イ 建設改良積立金	397,000		512,000		623,000		111,000
	ロ 前 年 度 繰 越 剰 余 金	267,048		267,054		219,258		△ 47,796
	ハ 当 年 度 純 損 益	230,006		174,203		761,613		587,409
	ニ その他未処分利益剰余金変動額	-		-		9,881,821		9,881,821
	計	20,383,797	48.8	20,590,689	49.7	12,981,973	31.7	△ 7,608,716
合 計		38,806,906	92.8	38,528,032	93.0	18,711,855	45.6	△ 19,816,176
負 債 ・ 資 本 合 計		41,806,765	100.0	41,429,338	100.0	40,998,319	100.0	△ 431,019

財 務 分 析 表

番号	財務比率名	算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	〔収益性〕 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$	% 0.9	% 0.7	% 2.9
2	受 水 費 率	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}}$	% 19.9	% 19.6	% 20.0
3	動 力 費 率	$\frac{\text{動力費}}{\text{給水収益}}$	% 5.4	% 6.8	% 7.0
4	職 員 給 与 費 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}}$	% 14.3	% 13.9	% 10.5
5	減 価 償 却 費 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}}$	% 26.2	% 27.7	% 29.3
6	委 託 費 率	$\frac{\text{委託料}}{\text{給水収益}}$	% 13.6	% 14.0	% 14.5
7	給 水 営 業 利 益 率	$\frac{\text{給水営業利益}}{\text{給水収益}}$	% 3.4	% 4.0	% 5.6
8	受 託 工 事 営 業 利 益 率	$\frac{\text{受託工事営業利益}}{\text{受託工事収益}}$	% △ 9.1	% △ 36.0	% △ 23.6
9	経 常 利 益 率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}}$	% 4.0	% 5.8	% 14.4
10	純 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}}$	% 3.8	% 3.0	% 13.5
11	〔生産性〕 職 員 1 人 当 たり 給 水 収 益	$\frac{\text{給水収益}}{\text{従事員数}}$	千円 87,441	千円 89,454	千円 98,461
12	職 員 1 人 当 たり 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{従事員数}}$	千円 3,382	千円 2,722	千円 13,362
13	〔安全性〕 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	% 316.0	% 394.2	% 265.8
14	当 座 比 率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}}$	% 301.2	% 372.4	% 244.0
15	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	% 142.9	% 139.2	% 135.1
16	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	% 61.9	% 63.3	% 64.7
17	借 入 金 依 存 度	$\frac{\text{一時借入金} + \text{企業債(借入資本金)}}{\text{総資本}}$	% 30.9	% 29.7	% 28.5

- (注) 1 参考として記載している全国平均は、『平成25年度地方公営企業年鑑』に掲載された給水人口15万人以上30万人未満の77事業より算出した。
2 自己資本＝資本金（平成25年度までは自己資本金）＋剰余金＋繰延収益（平成26年度から）
3 平均自己資本＝自己資本の当年度と前年度の平均
4 給水収益＝営業収益－受託工事収益
5 給水営業利益＝営業利益－（受託工事収益－受託工事費）
6 受託工事営業利益＝受託工事収益－受託工事費

平成25年度 全国平均	備 考
% 1.2	自己資本に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、自己資本1円でいくらの純利益をあげたかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 20.7	給水収益に対する受水費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの受水費を要したかを表す。この比率は小さい程自己水源の利用度が高い。
% 3.8	給水収益に対する動力費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの動力費を要したかを表す。この比率は小さい程動力費の消費効率が良好である。
% 13.0	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの職員給与費を要したかを表す。この比率は小さい程事業に従事する職員の勤務効率が良好である。
% 30.5	給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの減価償却費を要したかを表す。この比率は小さい程設備機器の使用効率が良好である。但し、小さすぎる場合は、設備等の老朽化が懸念される。
% 9.4	給水収益に対する委託料の割合を示すもので、給水収益1円をあげるのにいくらの委託料を要したかを表す。この比率は小さい程委託業務の効率が良好である。
% 10.7	給水収益に対する給水営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、給水収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% △ 3.8	受託工事収益に対する受託工事営業利益(△印は損失)の割合を示すもので、受託工事収益1円の内いくらの営業利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 8.6	営業収益に対する経常利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの経常利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
% 7.7	営業収益に対する年間純利益(△印は損失)の割合を示すもので、営業収益1円の内いくらの純利益があったかを表す。比率が大きい程収益力が高い。
	事業に投入された年間労働力と給水収益との割合を示すもので、事業従事者(正規職員)1人がいくらの給水収益をあげたかを表す。この金額は多い程生産性が良好である。
	事業に投入された年間労働力と年間純利益(△印は損失)との割合を示すもので、事業従事者(正規職員)1人がいくらの純利益をあげたかを表す。この金額は多い程収益力が高い。
% 628.3	流動負債(1年以内に支払を要する債務)に対する流動資産(現金預金及び1年以内に現金化される資産)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの流動資産があるかを表す。比率が大きい程支払能力が高い。
% 557.1	流動負債に対する当座資産(現金預金及び事業債権)の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
% 130.6	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
% 67.9	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。
% 28.4	総資本に対する一時借入金及び建設改良費等の財源に充てるための企業債(平成25年度までは「借入資本金」。以下「企業債」という。)の合計額の割合を示すもので、総資本1円当たりいくらの一時借入金及び企業債に依存しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。

7 総資本＝固定負債＋流動負債＋借入資本金（平成25年度まで）＋自己資本

8 網掛けは、平成26年度の新会計基準適用の影響により、大きく変動している財務比率である。